台湾の主要経済指標の動向

（2025年3月号）

2025年3月

みずほ銀行

台北支店・台中支店・高雄支店・台湾営業部

MIZUHO

Private and confidential

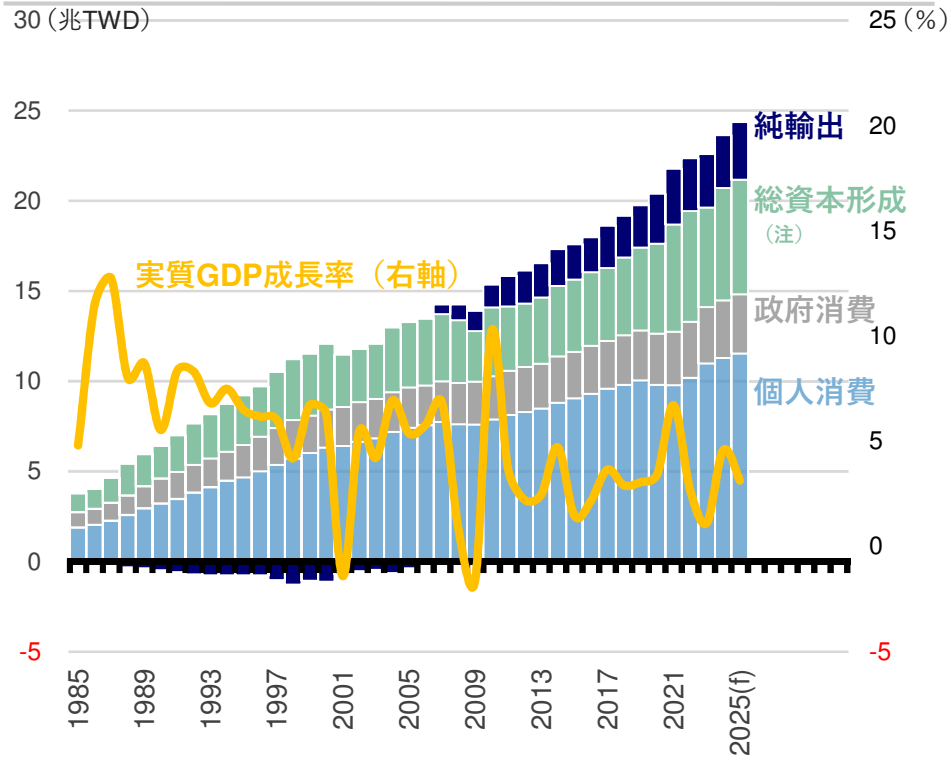
Agenda

1. 経済成長率 p.3
2. 景気対策信号 p.5
3. 輸出額 p.6
4. 輸入額 p.7
5. 鉱工業生産指数 P.8
6. 消費者物価指数（CPI） P.9
7. 失業率・無給休暇等 P.10
8. 小売業・飲食業売上高 P.11
9. Appendix（経済統計） p.12

25年実質GDP成長率予測値は3.14%、輸出・消費・投資が牽引

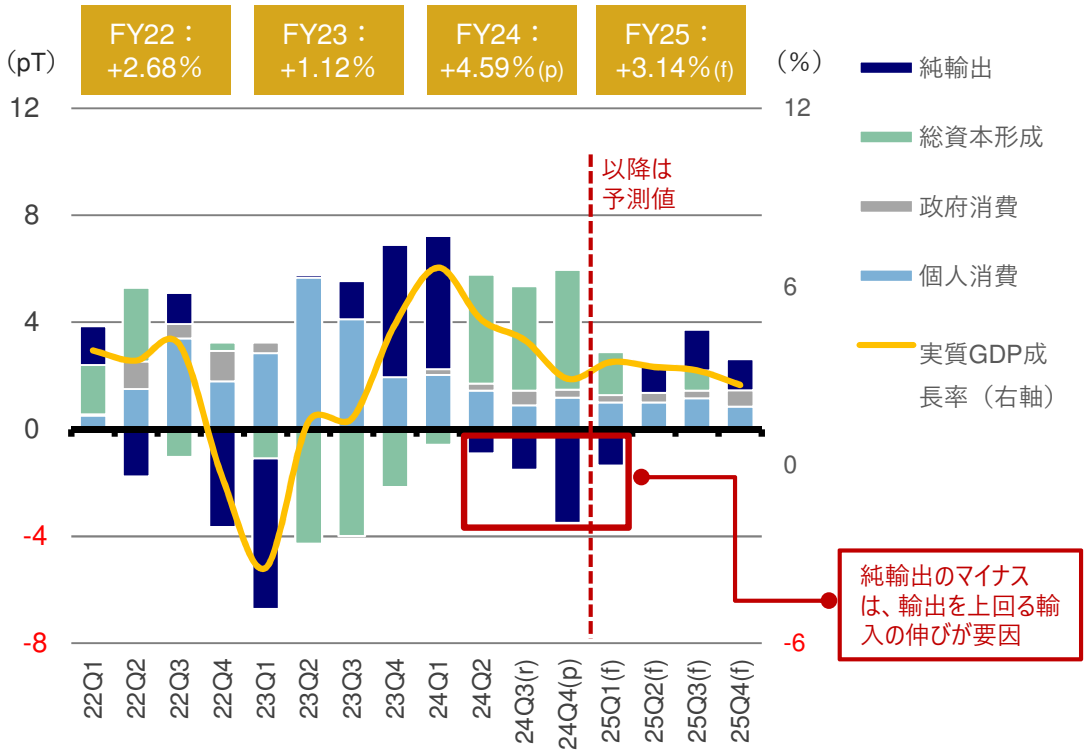
- 行政院は、24年Q4の実質GDP成長率を2.90%（速報値）に上方修正。投資（総資本形成）、輸出（IT・通信・AV製品の輸出好調）、個人消費ともに安定した成長をみせ、実額では約6.21兆TWDと過去同期の最高水準。
  24年通年の実質GDP成長率予測は4.59%（速報値）に上方修正（2/26）
- 25年通年予測値は3.14%。実額では約24.39兆TWDと、24年を上回って過去最高水準となる予測。行政院は、輸出・消費・投資が景気の牽引役となるとみている。一方、不確定要素が多く、引き続き留意が必要と指摘（2/26）

実質GDP構成要素別推移



（注）総資本形成＝固定資本形成＋在庫

実質GDP成長率（前年同期比）と各項目の寄与度



（p）preliminary estimate、速報値　（f）forecast、予測値

（出所）行政院主計総処（2025/2/26時点発表値に基づく）よりみずほ銀行台北支店作成

主要機構・外資系団体の24年予測は3.7～4.6%のレンジ、25年は1.8～3.5%

台湾経済見通し

台湾主要機構	発表時点	2024年					2025年
		Q1	Q2	Q3	Q4（速報値）	通年（速報値）	通年（予測値）
行政院主計総処	25/02/26	6.64%	4.89%	4.21%	2.90%	4.59%	3.14%

台湾主要機構	発表時点	2024年（予測値）	2025年（予測値）
台湾経済研究院	25/01/24	N.A.	3.42%
中華経済研究院	25/01/16	4.30%	3.22%

台湾主要機構	発表時点	2024年（予測値）	2025年（予測値）
中央研究院	24/12/23	4.23%	3.10%
中央銀行	24/12/19	4.25%	3.13%

外資系団体（発表時点順）	発表時点	2024年（予測値）	2025年（予測値）
Nomura	25/01/13	N.A.	**3.50%※**
S&P Global Market Intelligence	24/12/15	4.28%	2.65%
Fitch Ratings	24/12/10	4.00%	2.60%
Standard Chartered	24/12/10	4.20%	2.30%
ADB	24/12/11	4.00%	2.50%
IMF	24/10/22	3.70%	2.70%

外資系団体（発表時点順）	発表時点	2024年（予測値）	2025年（予測値）
Citi	24/10/16	4.30%	3.00%
Goldman Sachs	24/10/16	4.00%	1.97%
Barclays Capital	24/09/13	4.00%	2.30%
Bank of America Merrill Lynch	24/09/13	3.70%	2.30%
Morgan Stanley	24/09/13	3.70%	3.10%
みずほリサーチ&テクノロジーズ	24/12/26	4.10%	**1.80%※**

※ 各機関のGDP予想値には幅があるが、①トランプ政権の政策による影響の評価に関する差、②台湾が経済的依存度の大きい米国・中国経済に対する評価の差に起因するものと推察される。

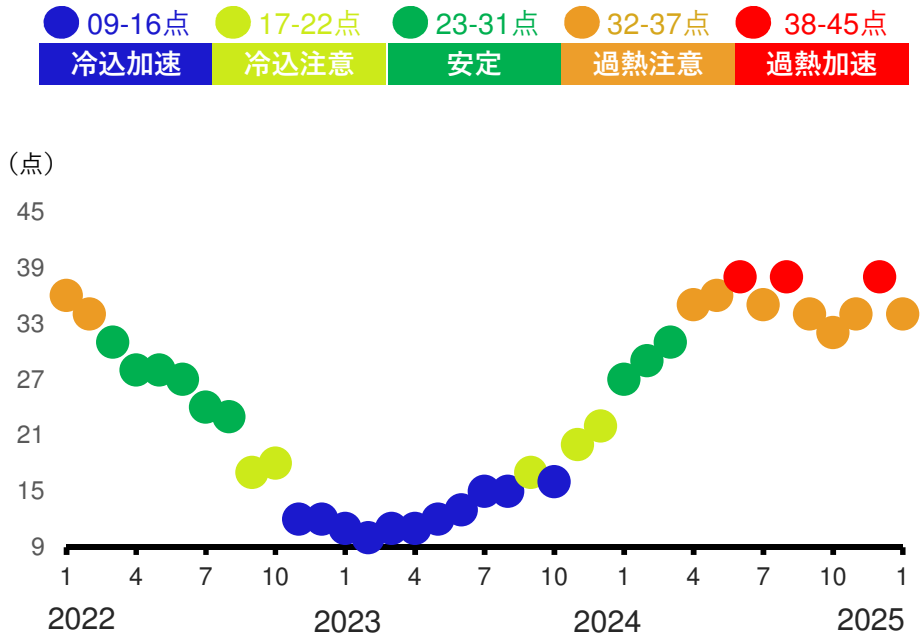
＜2025年のGDP予測値＞　【Nomura】米国：+2.2%　中国：+4.5%　【みずほリサーチ&テクノロジーズ】米国：+1.9%　中国：+4.4%

(出所) 台湾主要機構は各機構HPに基づく。外資系団体データは各外資HP、新聞報道、みずほリサーチ&テクノロジーズより、みずほ銀行台北支店作成

景気対策信号は「過熱注意」、域内景気は引き続き成長傾向

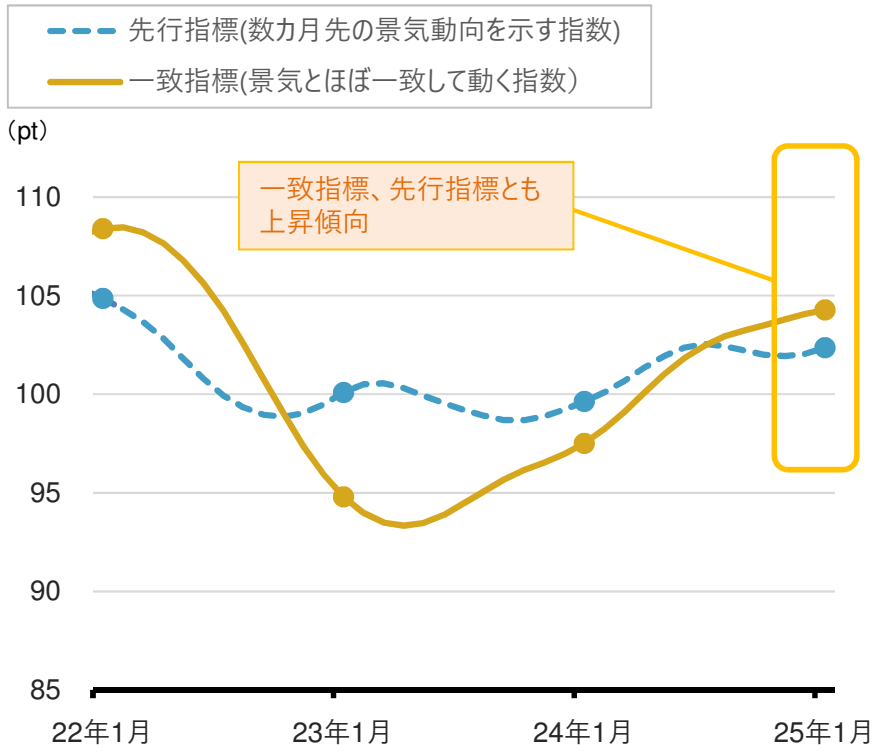
- 1月の景気対策信号は旧正月期間の不一致の影響で「過熱加速」から「過熱注意」となった。台湾経済は景気循環の拡張期（詳細P.15参照）にあり、諸指標は安定的に推移（2/27）
- 国家発展委員会による2025年の展望では、域内景気の押し上げ要因として、AIの応用拡大に伴う電子・情報通信技術製品の需要増、半導体関連投資の拡大、旺盛な個人消費の継続、労働市場の安定維持などを挙げている。留意点として、トランプ政権の関税措置、世界の地政学リスクを挙げており、台湾の景気への影響に注意が必要との見方を維持（2/27）

景気対策信号の変化（詳細P.14参照）



（注）景気対策信号は、「M1B（現金・預金通貨の売上高）」、「株価指数」、「鉱工業生産指数」、「工業・サービス業の残業時間」、「輸出額」、「機械・電機設備の輸入額」、「製造業販売量指数」、「卸売・小売・飲食業売上高」、「製造業の営業気候観測点」の指標の動き（伸び率）を統合し、景気の現状把握する指標

景気関連指標の推移

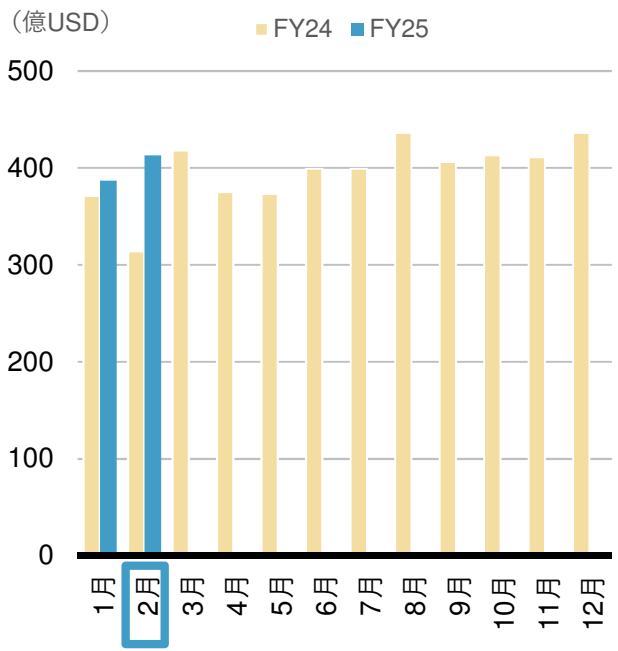


(出所) 国家発展委員会（2025/2/27時点発表）より、みずほ銀行台北支店作成

2月の輸出額は前年比31.5%増と16ヵ月連続プラス、同月の過去最高水準

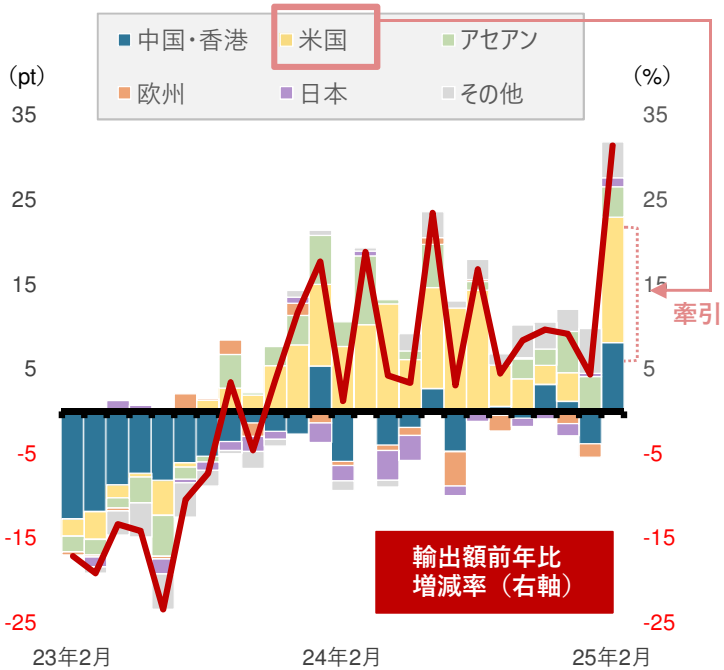
- 2月の輸出額は413億USDで前年比で16ヵ月連続のプラス成長。AI向けのスイッチ・ルーターやPC部品の輸出拡大に牽引され、電子部品の活況が主因。トランプ関税の発動に備えた調達の前倒しも一因（3/7）
  - 対メキシコの輸出額（IT・通信製品・AV製品）は台湾輸出全体の2.3%を占め（従来1～3%程度）、同月の過去最高水準
  - 対米国の輸出額（IT・通信製品・AV製品）は高水準で推移しており、同月の過去最高水準
- 財政部は、2025年を展望し、新興ハイテク技術がもたらす商機の拡大、世界的な先端半導体需要が25年Q1の輸出を支えると予想。留意点として、米中貿易摩擦の激化やAI産業の発展を挙げた（3/7）

輸出額の推移



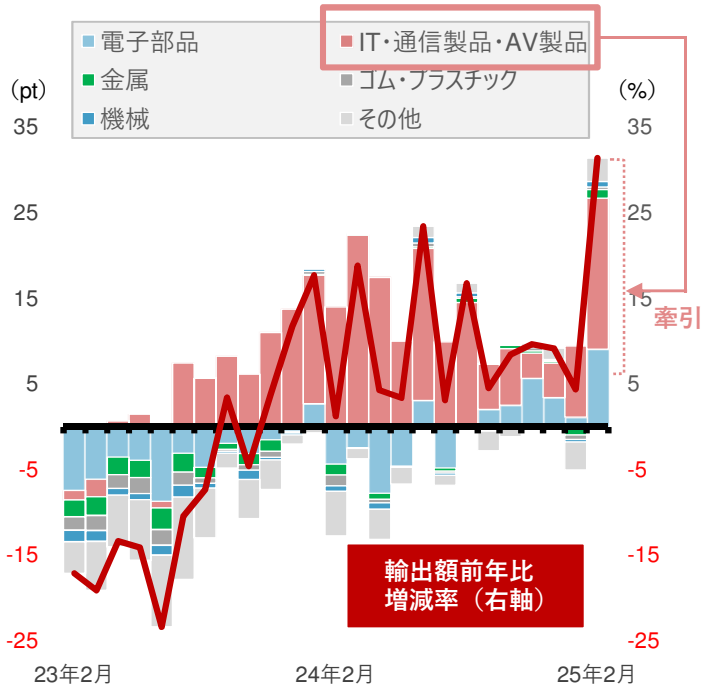
輸出額増減に対する寄与度

国・地域別



（注）アセアン：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

品目別



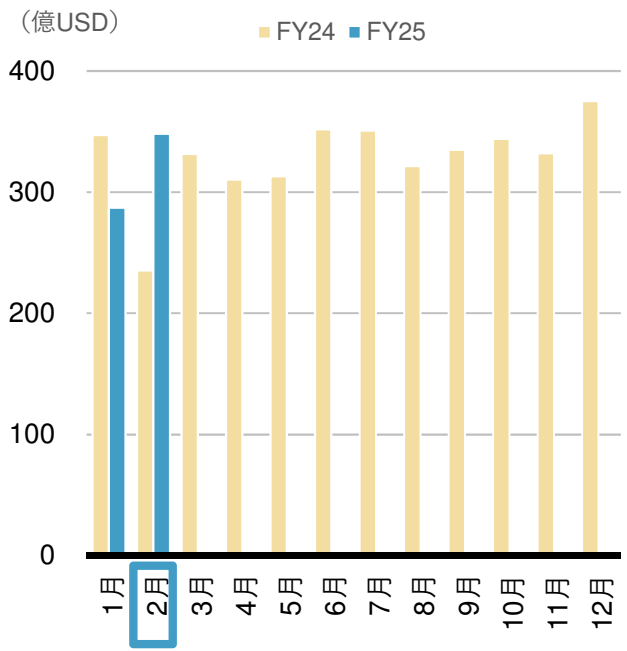
（注）その他：主に化学品、鉱物品、紡織

(出所) 財政部（2025/3/7時点発表）より、みずほ銀行台北支店作成

2月の輸入額は前年比47.8%増、同月の過去最高水準

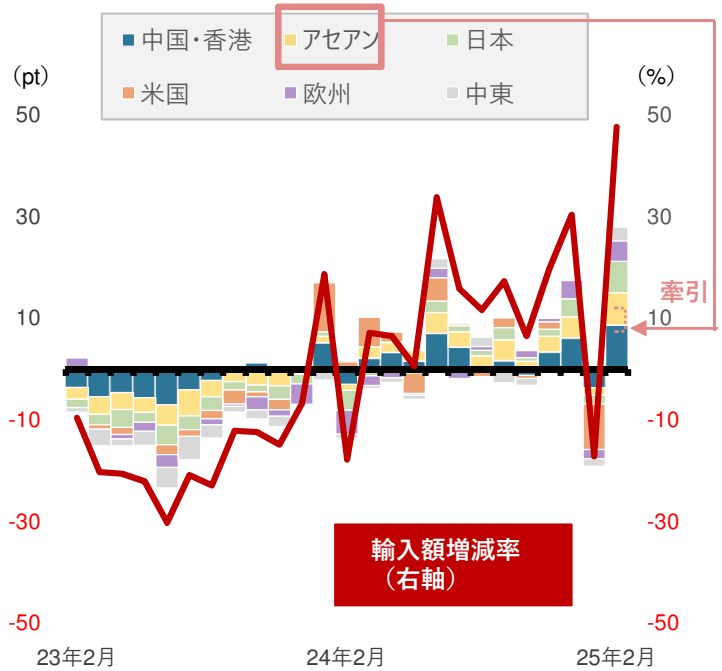
- 2月の輸入額は348億USDで、同月の過去最高水準。輸出に関連する原材料や設備購入の増加に牽引され、主要品目である電子部品、IT・通信製品・AV製品、機械が軒並みプラスで推移（3/7）
- 2025年3月輸入額予測値は未発表（3/7）

輸入額の推移

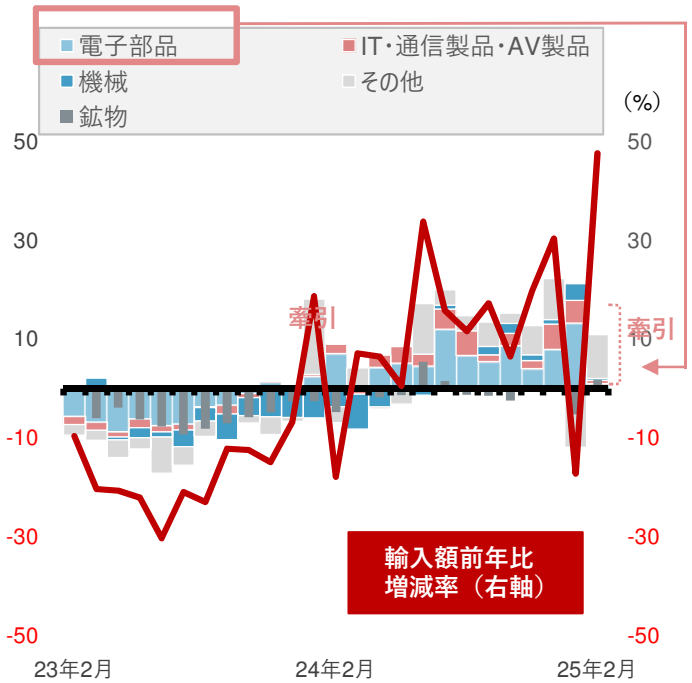


輸入額増減に対する寄与度

国・地域別



品目別



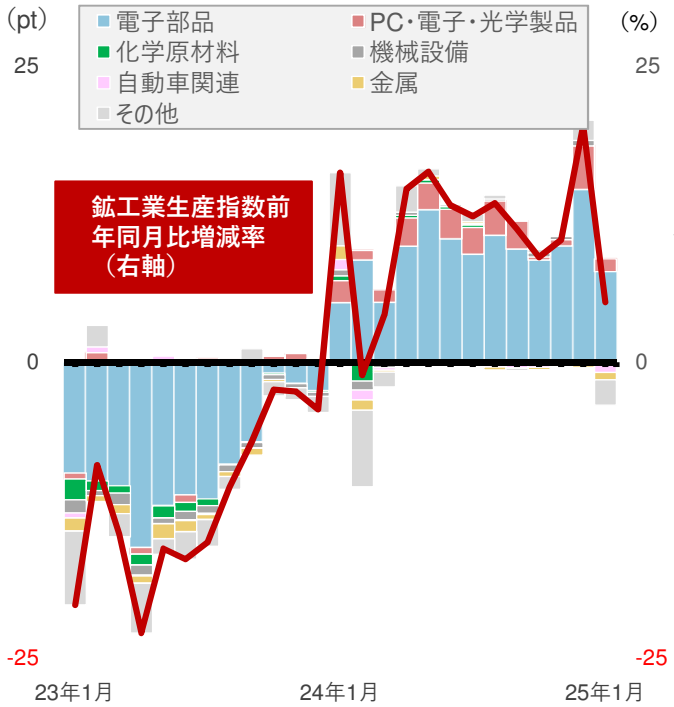
(出所) 財政部（2025/3/7時点発表）より、みずほ銀行台北支店作成

1月の鉱工業生産指数は前年比5.1％増、同月の過去2番目水準

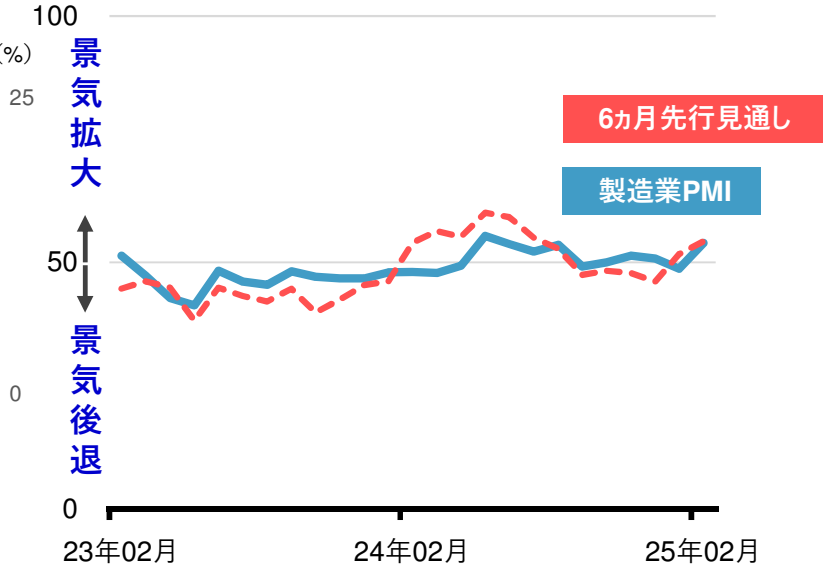
- 1月の鉱工業生産指数は前年比で11ヵ月連続のプラス成長。AIやクラウドデータサービスなどの旺盛な需要を受け、サーバーや半導体設備等の生産が拡大したことが主因（2/25）
- 2月の製造業PMI、6ヵ月先行き見通しの指数はいずれも景気拡大の目安となる50を上回った。米関税措置に応じた電子・機械関連材料・設備の早期調達、中国の買い替え補助政策に伴う消費者向け電子製品の需要増が主因（3/5）
- 経済部は、今後、世界経済は国際貿易の措置や地政学的リスクの影響を受けるものの、新興ハイテク技術の応用拡大継続、半導体のハイエンドプロセス製品の受注増が台湾製造業の成長を支えると予想（2/25）

鉱工業生産指数の推移

鉱工業生産指数増減に対する寄与度



製造業購買担当者景気指数（PMI）の推移



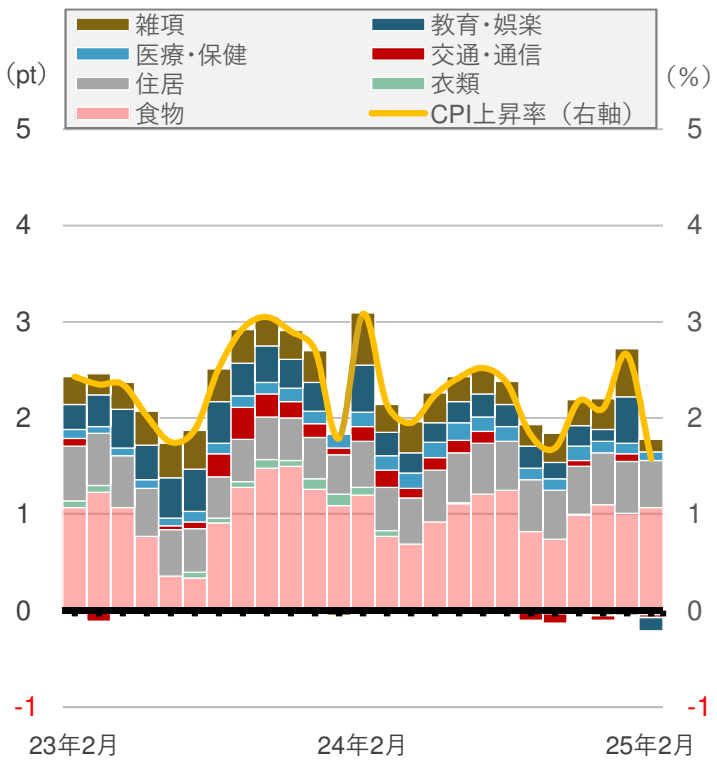
（注）PMIとは、景気の先行きを示す指標の一つであり、製造業の購買担当者にアンケート調査等を行い、生産、新規受注、雇用等の指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数。
50を上回ると「景気拡大」、下回ると「景気後退」を示唆。

(出所) 経済部（2025/2/25時点発表）、中華経済研究院（2025/3/5時点発表）より、みずほ銀行台北支店作成

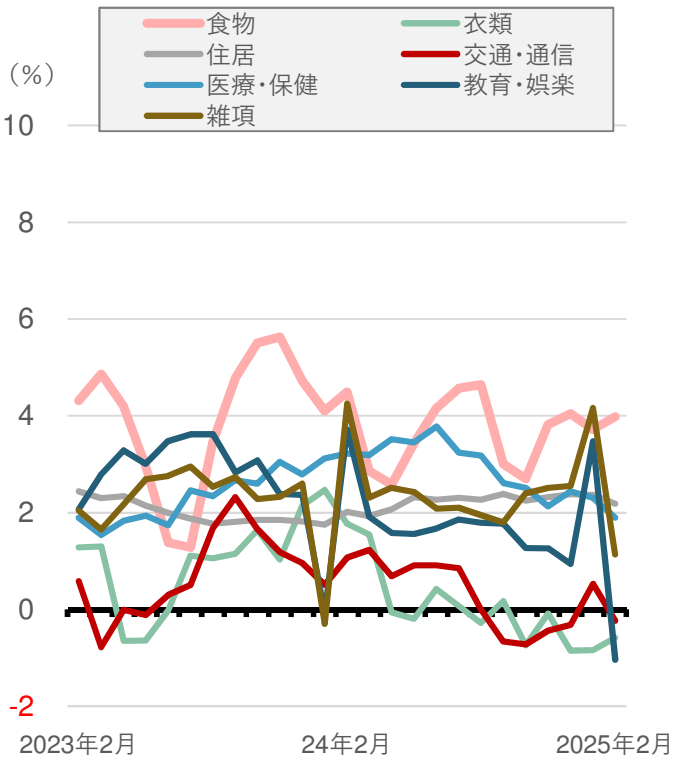
2月のCPIは前年比1.58%増と微増に留まるも、旧正月のズレによる一過性の縮小

- 2月のCPIは先月（+2.66%）から伸びが縮小した。CPI上昇項目として、行政院は、①野菜や果物の価格上昇、②外食費、家賃、医療費等の値上げを列挙（3/7）
  ※25年の旧正月期間は1/25～2/2に対し、24年は2/8～2/14。昨年2月の消費者物価は旧正月の影響で高水準であったことも、伸びが縮小した要因
- 25年通年の予測値につき、行政院は1.94%（2025/2/26）、中銀：1.89%（2024/12/19）としている
- 消費者信頼感指数は5ヵ月ぶりの上昇となった。中央大学は、「マインド面で改善の兆しがみられるが、株式相場に対する見方は以前として保守的」とコメント（2/27）

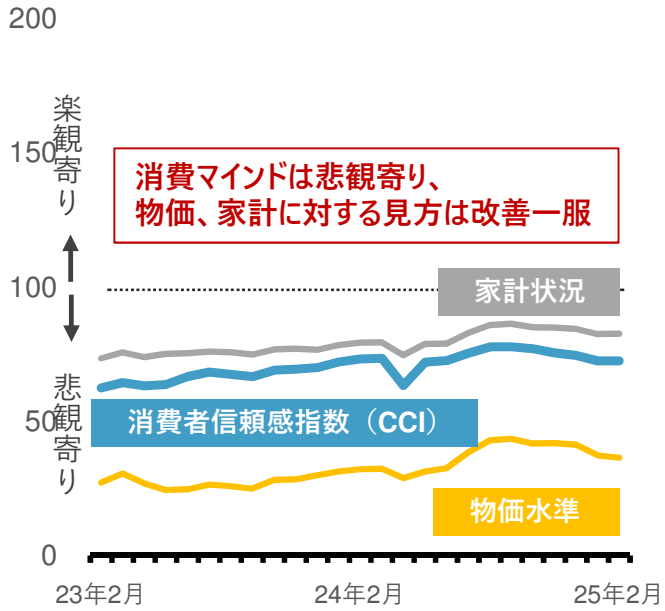
CPI増減に対する各類の影響度



主要分類別のCPI上昇率



消費マインド（6ヵ月先見通し）



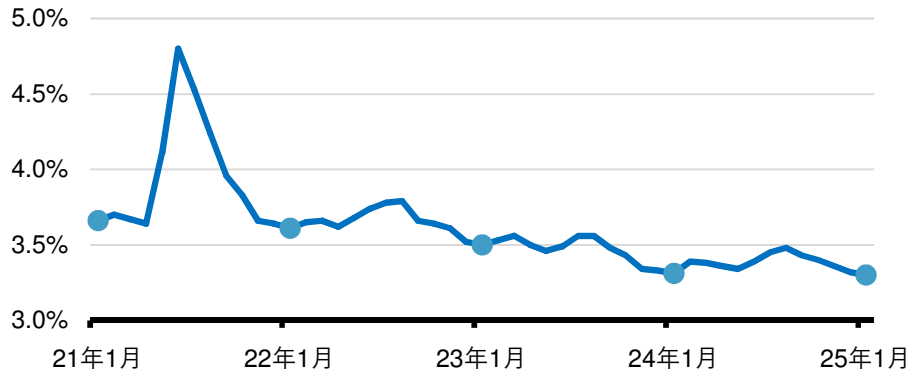
（注）CCIとは、景気の先行きを示す指標の一つであり、消費者にアンケート調査等を行い、向こう半年の経済動向（物価水準、家計状況、就業機会、景況感、株式投資のタイミング、耐久消費財購入のタイミング）につき、楽観的か悲観的かを調査する指標。100を上回ると「楽観寄り」、下回ると「悲観寄り」を示唆。

(出所) 行政院（2025/2/7時点発表）、中央大学台湾経済発展研究センター（2025/2/3時点発表）より、みずほ銀行台北支店作成

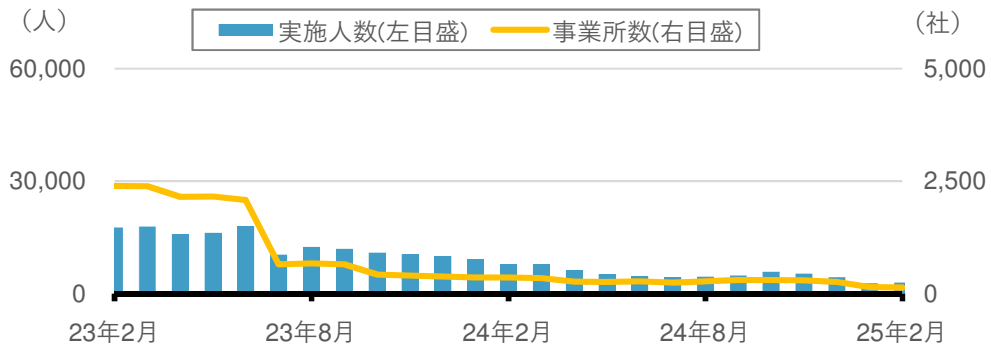
失業率：低位安定推移、賃金：物価上昇を上回る伸び

- 1月の失業率は3.30％と先月より改善。失業率が3％台となるのは41ヵ月連続
- 25年2月末時点の無給休暇の実施は135社と前月末より改善。一方、経営不振になった製造業1社が無給休暇を拡大実施したため、全体の実施人数は2,873人と前月末より増加
- 経常性賃金（賞与・残業手当等を含まない基本賃金）は消費者物価の伸びを上回って推移し、所得の改善基調は継続中

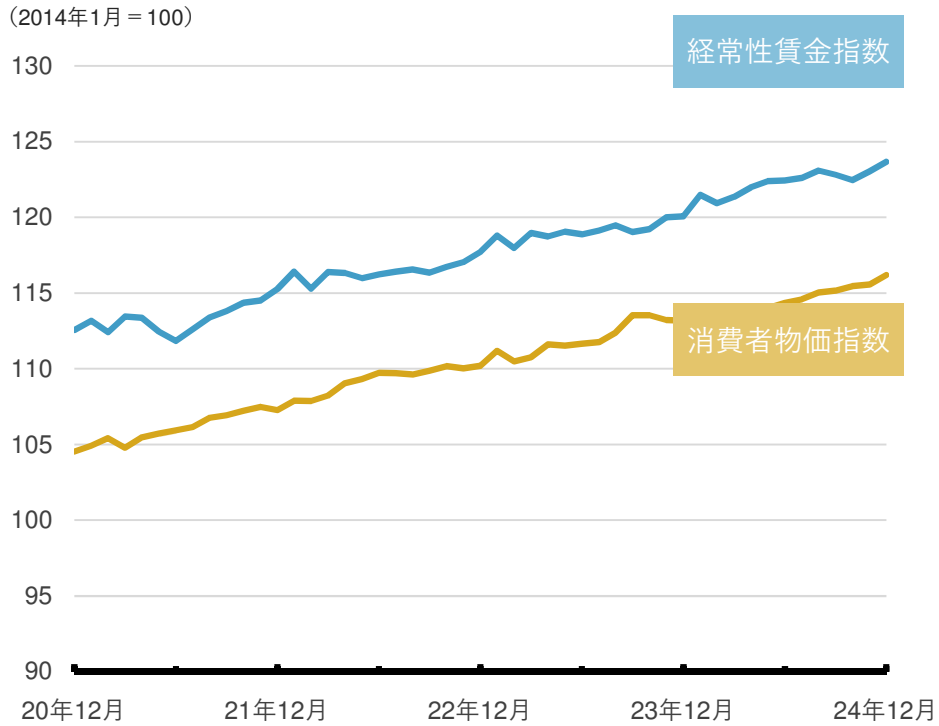
失業率の推移



無給休暇の推移 （無給休暇とは、従業員に給与を支払わず休暇を取得させること）



経常性賃金（注）と消費者物価指数の推移

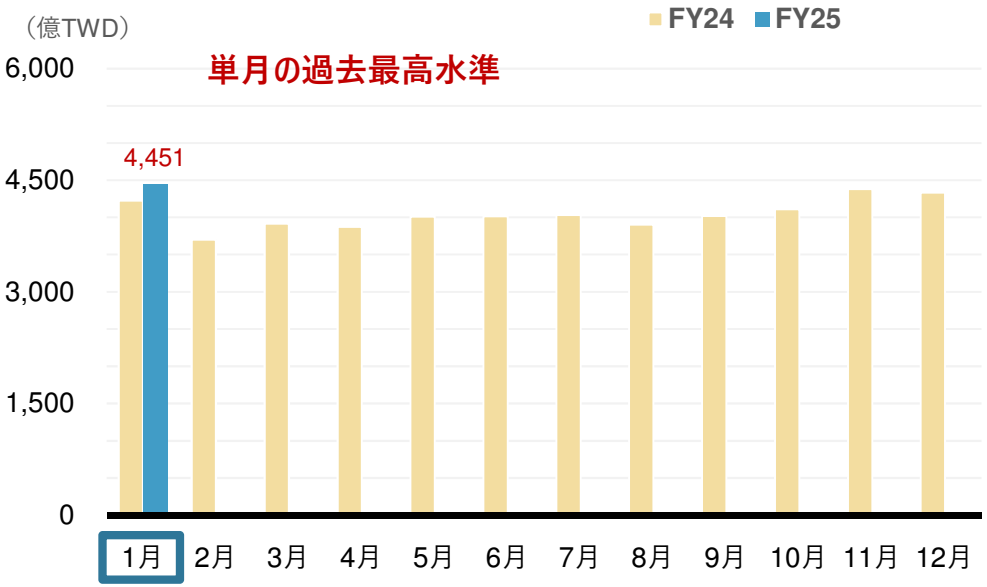


（注）経常性賃金とは、基本給、月極で支払われる手当、賞金等を指す。残業手当、ボーナス、月極ではない業績ボーナス、皆勤手当て等毎月変動的な「非経常性賃金」を除いた、毎月固定した賃金のこと

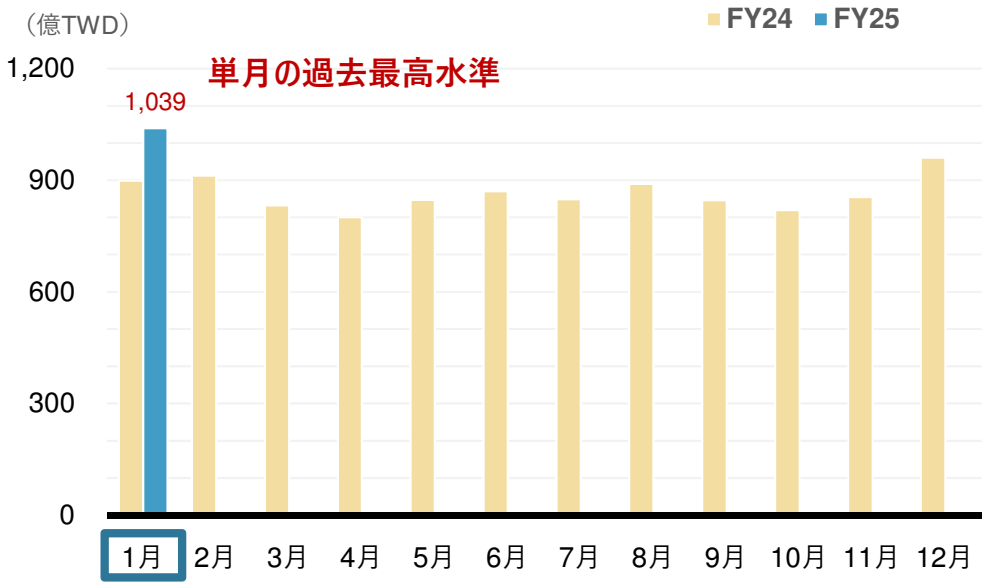
1月の小売業売上高、飲食業売上高はいずれも単月の過去最高水準

- 1月の小売業売上高は、旧正月に伴う飲食・買い物需要の拡大や忘年会商機から、単月の過去最高水準となった（2/25）
- 同様に、堅調な内需を背景に1月の飲食業売上高も単月の過去最高水準となった（2/25）
- ランタンフェスティバルや野球の国際試合開催、バレンタインデー商機により、2月も同じ傾向が続く見込み。経済部は、25年1～2月の小売業売上高は前年比2.2～3.6％増、外食業売上高は前年比5.1～6.6％増となると予測（2/25）

小売業売上高の推移



飲食業売上高の推移



(出所) 経済部（2025/2/25時点発表）よりみずほ銀行台北支店作成

主要経済指標

（単位：%、NTD billion）

年月	実質GDP		内需						外需						一人あたりGNI (千TWD)
			個人消費		政府消費		総資本形成		輸出		輸入		純輸出		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
2024	23,646	4.59	11,297	2.81	3,194	2.46	6,216	12.45	14,457	8.71	11,524	11.41	2,933	-0.74	1,130
1	5,639	6.64	2,781	4.04	708	1.56	1,409	-1.99	3,351	9.44	2,616	1.89	736	48.67	272
2															
3															
4	5,788	4.89	2,790	2.94	754	2.03	1,607	16.26	3,515	7.65	2,874	11.51	640	-6.83	275
5															
6															
7	6,010	4.21	2,829	1.84	820	4.03	1,532	17.06	3,815	8.88	2,990	13.88	825	-6.08	278
8															
9															
10	6,209	2.90	2,896	2.49	912	2.14	1,669	19.20	3,776	8.90	3,044	18.31	732	-18.16	305
11															
12															
2025	24,390	3.14	11,536	2.12	3,287	2.91	6,349	2.14	15,557	7.61	12,356	7.22	3,200	9.12	1,192
1	5,834	3.46	2,840	2.10	723	2.10	1,499	6.41	3,685	9.98	2,918	11.53	768	4.43	290
2															
3															
4	5,979	3.30	2,849	2.13	775	2.81	1,605	-0.12	3,811	8.43	3,064	6.61	746	16.59	290
5															
6															
7	6,201	3.18	2,899	2.45	838	2.15	1,577	2.98	4,066	6.58	3,186	6.54	880	6.70	294
8															
9															
10	6,376	2.69	2,948	1.79	952	4.31	1,668	-0.07	3,994	5.78	3,189	4.75	806	10.04	318
11															
12															

(出所) 行政院主計総処（2025/2/26公表値）より、みずほ銀行台北支店作成　※2025年分は予測値

主要経済指標

（単位：%、USD billion）

年月	景気対策信号	景気指数		物価指数		失業率	通関貿易				
		先行	一致	消費者物価			金額			前年比	
				指数	前年比	（%）	輸出	輸入	収支	輸出	輸入
2018	23	99.97	99.86	97.76	1.36%	3.71	336	287	49	5.9%	10.7%
2019	21	100.00	99.90	98.30	0.55%	3.73	331	287	43	-1.5%	0.3%
2020	24	101.23	100.36	98.07	-0.23%	3.85	345	286	59	4.9%	0.2%
2021	39	102.22	102.05	100.00	1.97%	3.95	446	382	64	29.3%	33.5%
2022	24	100.01	100.32	102.95	2.95%	3.67	480	428	51	7.4%	12.1%
2023	14	100.08	97.08	105.51	2.49%	3.48	432	352	81	-9.8%	-17.9%
2024	34	101.71	101.77	107.81	2.18%	3.43	475	395	81	9.9%	12.2%
2025											
1	34	102.37	104.28	109.43	2.66%	3.30	39	29	10	4.4%	-16.9%
2				108.96	1.58%		41	35	6	31.5%	47.8%
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											

(出所) 国家発展委員会、財政部統計処より、みずほ銀行台北支店作成

（ご参考）景気対策信号の構成要素別の推移

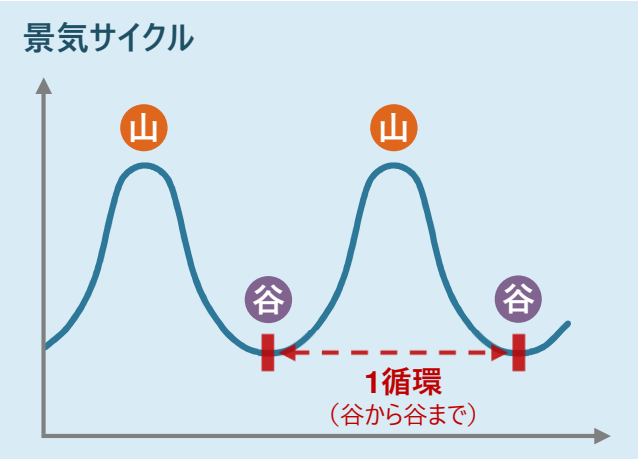
09-16点	17-22点	23-31点	32-37点	38-45点
冷込加速	冷込注意	安定	過熱注意	過熱加速

年月	M1B（現金・預金通貨の売上高）	株価指数	鉱工業生産指数	製造業販売量指数	製造業の営業気候観測点	工業・サービス業の残業時間※	輸出額	機械・電機設備の輸入額	卸売・小売・飲食業売上高
2024.1	17-22点	38-45点	17-22点	23-31点	23-31点	23-31点	23-31点	17-22点	32-37点
2	09-16点	38-45点	32-37点	23-31点	23-31点	32-37点	38-45点	17-22点	17-22点
3	17-22点	38-45点	23-31点	23-31点	23-31点	23-31点	38-45点	23-31点	23-31点
4	17-22点	38-45点	38-45点	32-37点	23-31点	23-31点	23-31点	38-45点	38-45点
5	17-22点	38-45点	38-45点	32-37点	32-37点	23-31点	23-31点	38-45点	38-45点
6	17-22点	38-45点	38-45点	32-37点	23-31点	32-37点	38-45点	38-45点	38-45点
7	17-22点	38-45点	32-37点	32-37点	23-31点	32-37点	23-31点	38-45点	38-45点
8	17-22点	38-45点	38-45点	32-37点	23-31点	38-45点	38-45点	38-45点	38-45点
9	17-22点	38-45点	38-45点	32-37点	17-22点	38-45点	23-31点	38-45点	23-31点
10	17-22点	38-45点	32-37点	23-31点	17-22点	38-45点	23-31点	38-45点	23-31点
11	17-22点	38-45点	32-37点	32-37点	17-22点	38-45点	32-37点	38-45点	23-31点
12	17-22点	38-45点	38-45点	38-45点	23-31点	38-45点	32-37点	38-45点	32-37点
2025.1	09-16点	38-45点	38-45点	23-31点	23-31点	38-45点	38-45点	38-45点	17-22点
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									

(出所) 国家発展委員会より、みずほ銀行台北支店作成

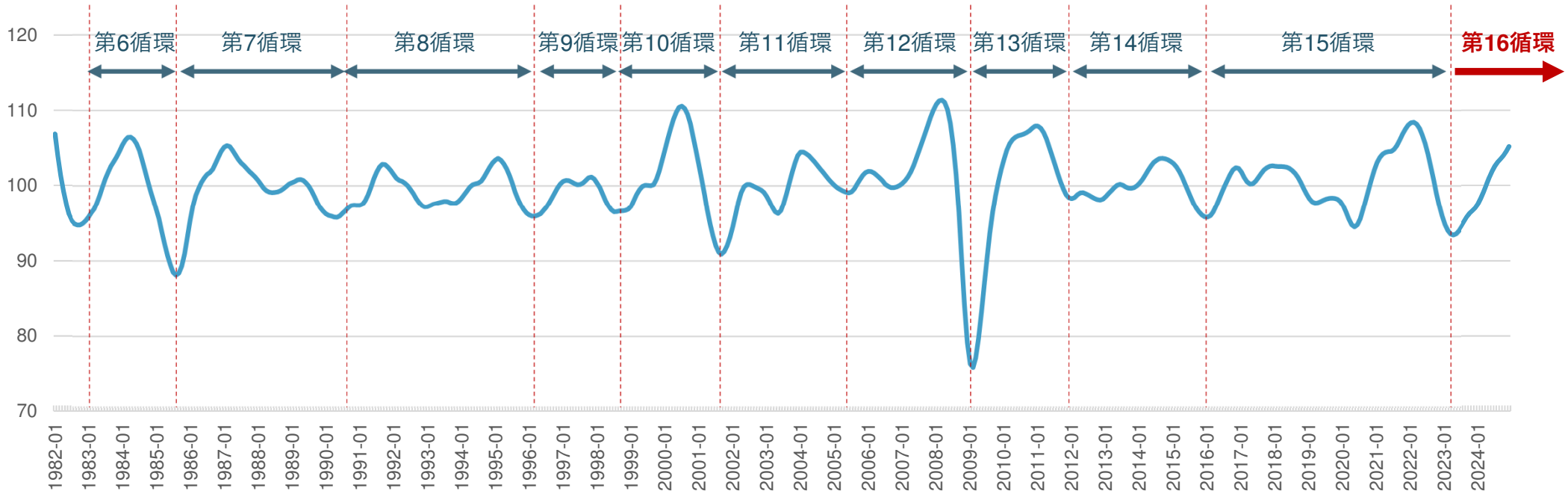
（ご参考）台湾の景気サイクル

- 国家発展委員会によれば、台湾は2023年5月より、景気拡大の頂点「山」に向けて上昇していく局面（2/5）



	谷（始点）	山（ピーク）	谷（終点）	期間（カ月）		
				拡張	後退	全循環
第1循環	1954年11月	1955年11月	1956年09月	12	10	22
第2循環	1956年09月	1964年09月	1966年01月	96	16	112
第3循環	1966年01月	1968年08月	1969年10月	31	14	45
第4循環	1969年10月	1974年02月	1975年02月	52	12	64
第5循環	1975年02月	1980年01月	1983年02月	59	37	96

※ 国家発展委員会の発表による、第1循環～第5循環の期間は上表（1982年1月以前の一致指数のデータなし）



(出所) 国家発展委員会より、みずほ銀行台北支店作成

物価指数

年月	消費者物価		食料品		衣料品		住宅		運輸通信		医療		教育		その他		輸入物価		輸出物価	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
2018	97.76	1.36%	95.15	1.00%	97.79	0.29%	98.20	0.91%	99.51	2.26%	98.15	1.06%	99.04	0.22%	98.08	4.74%	102.28	6.13%	104.05	1.45%
2019	98.30	0.55%	96.96	1.90%	97.08	-0.73%	98.81	0.62%	98.07	-1.45%	98.98	0.85%	99.78	0.75%	98.65	0.58%	100.78	-1.47%	101.11	-2.83%
2020	98.07	-0.23%	97.61	0.67%	98.26	1.22%	99.09	0.28%	94.27	-3.87%	99.77	0.80%	98.81	-0.97%	99.61	0.97%	90.47	-10.23%	93.83	-7.20%
2021	100.00	1.97%	100.00	2.45%	100.00	1.77%	100.00	0.92%	100.00	6.08%	100.00	0.23%	100.00	1.20%	100.00	0.39%	100.00	10.53%	100.00	6.58%
2022	102.95	2.95%	105.66	5.66%	102.38	2.38%	102.26	2.26%	103.46	3.46%	101.22	1.22%	101.18	1.18%	101.37	1.37%	116.07	16.07%	112.06	12.06%
2023	105.51	2.49%	109.92	4.03%	103.23	0.83%	104.35	2.04%	104.26	0.77%	103.44	2.19%	104.33	3.11%	103.84	2.44%	111.89	-3.60%	109.92	-1.91%
2024	107.81	2.18%	113.98	3.69%	103.55	0.31%	106.64	2.19%	104.62	0.35%	106.59	3.05%	106.00	1.60%	106.12	2.20%	112.19	0.27%	112.30	2.17%
2025																				
1	109.43	2.66%	116.41	3.72%	102.70	-0.86%	107.53	2.38%	104.98	0.53%	107.56	2.31%	108.60	3.47%	109.12	4.17%	112.84	2.29%	114.04	4.30%
2	108.96	1.58%	116.62	3.98%	101.18	-0.58%	107.59	2.18%	104.65	-0.23%	107.67	1.90%	106.35	-1.04%	108.40	1.14%	112.74	2.26%	113.88	3.23%
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				

(出所) 行政院主計総処より、みずほ銀行台北支店作成

主要経済指標

年月	鉱工業生産指数		小売売上高		加権株価指数	マネーサプライ M2	外貨準備高（USD Mil）	金利水準（%）			不良債権比率（%）
	指数	前年比（%）	金額（NTD Bil）	前年比（%）				政策金利	貸出基本金利	コールレート	
2018	79.38	3.37%	3,795	3.03%	10,620	43,905	461,780	1.375	2.631	0.183	0.24
2019	80.14	0.96%	3,927	3.47%	10,790	45,892	478130	1.375	2.631	0.182	0.21
2020	87.16	8.76%	3,953	0.66%	12,075	50,188	490,590	1.125	2.442	0.102	0.22
2021	100.00	14.73%	4,114	4.09%	16,938	53,875	548,410	1.125	2.441	0.081	0.17
2022	98.19	-1.81%	4,454	8.25%	15,623	57,509	554,932	1.750	2.837	0.263	0.15
2023	85.99	-12.42%	4,730	6.25%	16,386	60,755	570,595	1.875	3.133	0.646	0.14
2024	96.1	11.77%	4,853	2.61%	21,383	64,041	576,677	1.875	3.264	0.794	0.15
2025											
1	96.31	5.07%	445	5.34%	23,100	64,664	577,583	2.000	3.265	0.820	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											

（注）貸出基本金利：台湾銀行、台湾土地銀行、合作金庫商業銀行、第一商業銀行、華南商業銀行の基準金利（新規貸出金利）を採択。政策金利は年末・月末値を指す

雇用統計

年月	失業率	就業人数（単位：千人）				失業人数	製造業の平均月間賃金	
	（%）	一次産業	二次産業	内製造業	三次産業	（千人）	（NTD）	前年比
2018	3.71	561	4,083	3,064	6,790	440	54,567	5.2%
2019	3.73	560	4,092	3,066	6,849	446	55,816	2.3%
2020	3.85	548	4,076	3,041	6,879	460	56,538	1.3%
2021	3.95	542	4,059	3,020	6,847	471	60,545	7.1%
2022	3.67	530	4,042	3,012	6,846	434	63,324	4.6%
2023	3.48	509	4,044	3,004	6,974	415	62,492	-1.3%
2024	3.43	494	4,051	2,994	7,051	406	65,574	4.9%
2025	3.43	494	4,051	2,994	7,051	406		
1	3.30	489	4,052	2,992	7,078	396		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								

（注）「15歳以上人口」「労働力人数」「年齢層別の失業率」「製造業を除く平均賃金」のデータ項目は記載を省略。失業率は季節調整後の数字

貿易統計

（単位：USD million）

年月	合計					中国+香港					米国				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2018	334,007	284,792	49,215	5.9%	10.7%	137,899	55,199	82,700	6.1%	7.1%	39,490	33,105	6,385	7.4%	16.6%
2019	329,157	285,652	43,505	-1.5%	0.3%	132,115	58,457	73,658	-4.2%	5.9%	46,247	34,850	11,397	17.1%	5.3%
2020	345,126	286,148	58,978	4.9%	0.2%	151,381	64,808	86,573	14.6%	10.9%	50,550	32,514	18,036	9.3%	-6.7%
2021	446,371	381,958	64,413	29.3%	33.5%	188,875	84,194	104,681	24.8%	29.9%	65,686	39,259	26,427	29.9%	20.8%
2022	479,415	428,083	51,332	7.4%	12.1%	185,875	85,508	100,367	-1.6%	1.6%	75,052	45,691	29,361	14.3%	16.4%
2023	432,432	351,632	80,800	-9.8%	-17.9%	152,239	71,718	80,521	-18.1%	-16.1%	76,234	40,882	35,552	1.6%	-10.5%
2024	475,069	394,444	80,625	9.9%	12.2%	150,620	80,623	69,997	-1.1%	12.4%	111,369	46,488	64,881	46.1%	13.7%
2025															
1	38,711	28,738	9,973	4.4%	-16.9%	10,710	6,155	4,555	-11.7%	-17.3%	8,455	2,913	5,542	21.8%	-51.8%
2	41,309	34,755	6,554	31.5%	47.8%	11,719	5,908	5,811	27.9%	53.1%	11,773	3,746	8,027	28.5%	-2.9%
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 財政部統計処より、みずほ銀行台北支店作成

貿易統計

（単位：USD million）

年月	アセアン					日本					欧州				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2018	58,126	34,549	23,577	-0.7%	11.4%	22,801	44,151	-21,350	10.8%	5.3%	31,278	34,581	-3,303	8.7%	10.4%
2019	53,935	34,965	18,969	-7.2%	1.2%	23,279	44,052	-20,773	2.1%	-0.2%	29,770	36,531	-6,761	-4.8%	5.6%
2020	53,215	35,901	17,314	-1.3%	2.7%	23,398	45,901	-22,503	0.5%	4.2%	28,143	36,797	-8,654	-5.5%	0.7%
2021	70,242	47,223	23,019	32.0%	31.6%	29,206	56,117	-26,911	24.8%	22.3%	38,484	47,331	-8,847	36.7%	28.6%
2022	80,609	53,937	26,672	14.8%	14.2%	33,609	54,626	-21,017	15.1%	-2.7%	41,099	51,072	-9,973	6.8%	7.9%
2023	76,275	41,031	35,244	-5.4%	-23.9%	31,435	44,344	-12,909	-6.5%	-18.8%	42,283	46,606	-4,323	2.9%	-8.7%
2024	87,785	49,271	38,514	15.1%	20.1%	25,842	46,452	-20,610	-17.8%	4.8%	38,643	45,786	-1,743	-8.6%	-1.8%
2025															
1	8,284	3,467	4,817	21.5%	-12.5%	2,158	2,971	-813	7.1%	-16.8%	2,598	2,734	-136	-18.3%	-18.5%
2	7,698	4,429	3,269	17.3%	50.6%	2,112	4,598	-2,486	19.2%	46.2%	2,624	4,018	-1,394	-4.9%	30.9%
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 財政部統計処より、みずほ銀行台北支店作成

貿易統計

（単位：USD million）

年月	輸出合計		電子部品		IT・通信製品・AV製品		金属		機械		ゴム、プラスチック		化学		鉱物		電機機器		光学・精密機器		輸送機器	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2018	334,007	5.9%	110,768	3.3%	35,323	3.6%	31,588	8.8%	25,569	7.3%	25,276	10.0%	22,151	14.3%	14,530	23.1%	10,794	3.3%	16,211	-1.1%	11,246	3.4%
2019	329,157	-1.5%	112,517	1.6%	42,626	20.7%	27,841	-11.9%	23,498	-8.1%	22,580	-10.7%	18,667	-15.7%	14,035	-3.4%	10,734	-0.6%	15,746	-2.9%	11,260	0.1%
2020	345,126	4.9%	135,512	20.4%	49,145	15.3%	25,486	-8.5%	21,919	-6.7%	21,259	-5.9%	16,653	-10.8%	7,322	-47.8%	10,866	1.3%	16,734	6.3%	10,958	-2.7%
2021	446,371	29.3%	171,995	26.9%	61,323	24.8%	36,811	44.4%	27,830	27.0%	29.866	40.5%	23,408	40.6%	12,130	65.7%	14,355	32.1%	19,788	18.3%	14,582	33.1%
2022	479,415	7.4%	200,134	16.4%	64,679	5.5%	36,866	0.2%	28,551	2.6%	26,016	-12.9%	23,476	0.3%	19,745	62.8%	15,864	10.5%	16,522	-16.5%	16,629	14.0%
2023	432,432	-9.8%	178,700	-10.7%	83,355	28.9%	28,737	-22.0%	24,211	-15.2%	19,957	-23.3%	18,418	-21.5%	14,619	-26.0%	13,123	-17.3%	12,967	-21.5%	12,440	-25.2%
2024	475,069	9.9%	177,225	-0.8%	132,511	59.0%	28,529	-0.7%	24,119	-0.4%	19,589	-1.8%	18,299	-0.6%	13,949	-4.6%	13,302	1.4%	11,259	-13.2%	10,877	-12.6%
2025																						
1	38,711	4.4%	13,991	3.1%	12,498	32.3%	2,086	-14.7%	1,867	-5.6%	1,425	-12.3%	1,294	-18.7%	802	-37.7%	1,120	2.8%	925	-2.7%	845	-8.0%
2	41,309	31.5%	14,437	34.9%	14,067	34.1%	2,203	16.5%	1,695	14.0%	1,442	6.8%	1,374	5.7%	1,500	22.4%	1,039	23.5%	881	14.7%	827	3.8%
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 財政部統計処より、みずほ銀行台北支店作成

貿易統計

（単位：USD million）

年月	輸入合計		電子部品		鉱物		機械		化学		IT・通信製品・AV製品		金属		輸送機器		電機機器		光学・精密機器		ゴム、プラスチック	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2017	257,200	12.2%	49,469	17.8%	44,024	25.1%	26,052	-3.8%	27,857	11.5%	15,639	19.4%	20,477	21.6%	11,767	4.0%	7,629	7.7%	7,976	3.0%	8,381	10.8%
2018	284,792	10.7%	57,089	15.4%	54,918	24.7%	26,377	1.2%	30,365	9.0%	15,560	-0.5%	22,451	9.6%	12,049	2.4%	8,410	10.2%	8,969	12.5%	8,958	6.9%
2019	285,652	0.3%	59,513	4.2%	48,570	-11.6%	34,319	30.1%	27,439	-9.6%	17,227	10.7%	19,977	-11.0%	12,021	-0.2%	9,199	9.4%	9,716	8.3%	8,549	-4.6%
2020	286,148	0.2%	69,537	16.8%	33,788	-30.4%	33,327	-2.9%	26,497	-3.4%	20,890	21.3%	19,569	-2.0%	11,777	-2.0%	10,570	14.9%	11,124	14.5%	8,920	4.3%
2021	381,958	33.5%	91,301	31.3%	57,367	69.8%	44,415	33.3%	33,649	27.0%	26,479	26.8%	29,128	48.8%	13,443	14.1%	14,100	33.4%	13,582	22.1%	11,106	24.5%
2022	428,083	12.1%	98,451	7.8%	83,932	46.3%	49,343	11.1%	36,024	7.1%	28,041	5.9%	28,127	-3.4%	14,642	8.9%	14,430	2.3%	14,277	5.1%	10,655	-4.1%
2023	351,632	-17.9%	81,406	-17.3%	61,541	-26.7%	37,642	-23.7%	28,687	-20.4%	23,905	-14.7%	22,674	-19.4%	15,743	7.5%	12,552	-13.0%	11,632	-18.5%	8,598	-19.3%
2024	394,444	12.2%	104,424	28.3%	58,480	-5.0%	35,715	-5.1%	29,458	2.7%	33,576	40.5%	26,426	16.5%	16,008	1.7%	13,762	9.6%	13,600	16.9%	9,353	8.8%
2025																						
1	28,738	-16.9%	8,997	31.3%	3,557	-33.7%	2,656	4.9%	1,813	-29.1%	2,778	10.7%	1,902	-6.4%	685	-50.6%	1,026	-10.2%	1,109	17.1%	627	-20.2%
2	34,755	47.8%	9,938	28.6%	4,549	11.4%	3,888	113.8%	2,392	19.9%	3,556	149.2%	2,050	43.6%	1,213	25.3%	1,372	74.8%	1,434	123.4%	779	40.1%
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 財政部統計処より、みずほ銀行台北支店作成

先行指標-輸出受注額（輸出+海外生産）（前年比伸び）

（単位：%）

年月	輸出受注（合計）	地域別					製品別							
		米国	中国香港	アセアン	日本	欧州	化学	プラスチック	金属	電子製品	機械	電機機械製品	情報通信製品	鉱製品
2018	3.9	6.2	6.2	-1.8	2.8	-0.3	11.7	7.4	8.1	4.6	3.6	2.2	0.6	34.1
2019	-5.3	-4.1	-8.6	-9.4	-5.4	-2.6	-15.4	-9.8	-14.6	-3.0	-16.7	-2.5	-2.5	-7.2
2020	10.1	15.2	15.6	5.5	1.9	11.1	-13.9	-2.2	-1.7	25.3	4.1	5.2	13.6	-51.6
2021	26.3	23.8	27.2	37.5	20.1	23.6	37.8	42.2	49.1	28.5	28.7	12.3	17.4	60.1
2022	-1.1	4.5	-17.0	15.7	2.0	-0.1	-2.6	-18.4	-14.5	7.8	-10.3	-3.8	-1.6	80.5
2023	-15.9	-14.8	-17.2	14.7	-12.9	-30.2	-25.5	-25.9	-20.9	-15.1	-20.0	-14.8	-12.6	-21.2
2024	5.1	8.6	5.3	15.9	-4.2	-10.0	2.8	1.7	0.3	11.5	1.1	1.4	3.6	-4.3
2025														
1	-3.0	6.4	-18.3	1.7	8.0	-12.4	-19.0	-20.5	-21.7	1.5	-4.7	-0.2	-13.3	9.3
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														

（注）アセアン：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

鉱工業指数

年月	鉱工業指数		鉱業等		製造業		電力設備		電子部品		PC部品,光学装置		自動車、部品		加工金属製品		化学製品		電気、ガス供給		水道	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
2018	79.38	3.37%	85.74	-3.74%	78.35	3.54%	86.97	2.85%	66.99	4.12%	67.26	7.44%	88.28	-4.01%	86.00	2.07%	97.25	3.57%	94.08	1.40%	100.60	0.17%
2019	80.14	0.96%	83.83	-2.23%	79.16	1.03%	84.15	-3.24%	68.85	2.78%	80.38	19.51%	88.88	0.68%	83.73	-2.64%	96.94	-0.32%	94.16	0.09%	101.11	0.51%
2020	87.16	8.76%	96.32	14.90%	86.52	9.30%	88.71	5.42%	82.63	20.01%	91.48	13.81%	86.24	-2.97%	86.31	3.08%	94.49	-2.53%	95.78	1.72%	12.50	1.37%
2021	100.00	14.73%	100.00	3.82%	100.00	15.58%	100.00	12.73%	100.00	21.02%	100.00	9.31%	100.00	15.96%	100.00	15.86%	100.00	5.83%	100.00	4.41%	100.00	-2.44%
2022	98.19	-1.81%	99.13	-0.87%	98.04	-1.96%	96.03	-3.97%	100.82	0.82%	108.40	8.40%	101.35	1.35%	90.14	-9.86%	95.17	-4.83%	100.67	0.67%	101.34	1.34%
2023	85.99	-12.4%	95.63	-3.53%	85.49	-12.8%	87.61	-8.77%	83.27	-17.4%	109.28	0.81%	102.87	1.50%	81.18	-9.94%	88.49	-7.02%	96.88	-3.76%	99.30	-2.01%
2024	96.11	11.8%	95.28	-0.37%	95.97	12.3%	92.91	6.05%	99.72	19.8%	139.81	27.94%	96.38	-6.31%	84.94	4.63%	91.46	3.36%	98.78	1.96%	100.71	1.42%
2025																						
1	96.31	5.1%	91.35	-14.2%	96.40	5.3%	86.60	-9.2%	106.09	16.7%	131.65	14.8%	82.72	-27.2%	79.41	-9.7%	83.49	-11.4%	92.83	1.2%	102.29	-0.6%
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

（注））鉱工業指数の製造業の明細項目を一部変更

卸売・小売売上高（前年比伸び）

（単位：%）

年月	卸売売上高	小売売上高	業態別					業種別									
			百貨店	スーパー	コンビニ	量販店	その他	食料品飲料	衣類	家庭用品	医薬化粧品	娯楽 教育	建築資材	燃料	3C商品	自動車	その他
2018	4.7	3.0	1.8	3.3	5.8	1.8	4.5	0.1	0.2	4.0	3.6	-0.5	-6.5	13.1	-2.3	-0.5	-0.7
2019	-2.2	3.5	4.6	3.5	2.6	4.6	3.5	0.2	0.7	2.4	2.5	5.3	-6.5	-3.2	-2.0	7.1	-0.2
2020	2.5	0.7	-0.2	9.5	6.0	8.2	-29.4	-6.4	0.1	-6.7	0.1	7.8	0.2	-18.2	1.8	4.6	-18.4
2021	15.4	4.1	-3.1	6.8	-1.3	6.0	-9.9	0.5	0.3	1.7	-1.6	-8.8	-6.0	16.0	12.7	1.1	6.5
2022	5.4	8.3	15.5	3.0	8.1	3.0	9.8	6.9	19.0	8.8	5.8	7.7	7.0	10.1	5.2	5.6	16.4
2023	-6.9	6.2	11.0	1.0	7.7	-2.2	26.9	1.6	8.9	2.2	2.5	4.3	-0.9	0.2	-5.9	17.4	14.0
2024	8.8	2.6	1.2	6.3	5.4	4.5	8.3	1.0	2.2	3.0	3.1	0.0	2.3	-3.8	2.1	2.6	8.3
2025																	
1	-5.3	5.3	20.9	15.2	9.6	16.1	11.0	8.5	18.9	0.3	13.2	22.2	-9.2	-2.8	3.0	-9.1	15.3
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	

（注）小売売上高の明細項目を変更し、「飲食業」「その他専門小売」「無店舗」の記載は省略

対台投資

（単位：USD million）

年　月	A.対台投資合計		日本		NIES.3		ASEAN.5		米国		欧州		中南米		B. 中国		A+B合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2018	3,621	11,440	525	1,525	1,208	488	292	172	268	265	314	6,767	382	1,563	141	231	3,762	11,671
2019	4,118	11,196	434	1,271	1,902	930	332	130	290	362	322	3,863	323	3,253	143	97	4,261	11,293
2020	3,418	9,144	283	964	1,520	826	241	57	271	261	351	4,275	306	2,041	90	126	3,508	9,270
2021	2,711	7,476	231	729	943	984	278	477	252	705	330	1,722	290	2,153	49	116	2,760	7,592
2022	2,566	13,303	218	1,699	1,011	987	218	439	239	399	256	5,375	272	2,642	46	39	2,612	13,342
2023	2,310	11,255	216	620	725	2,546	371	238	266	933	229	4,082	194	1,346	30	30	2,340	11,285
2024	2,221	7,858	296	452	598	523	338	131	249	938	220	4,294	185	2,554	36	297	2,257	8,155
2025																		
1	122	1,111	11	37	31	213	13	0.7	14	8	17	712	17	123	2	96	124	1,207
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		

（注）NIES.3=香港+韓国+シンガポール。ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

（出所）経済部投資審議司より、みずほ銀行台北支店作成

対外投資

（単位：USD million）

年　月	A.対外投資合計		日本		NIES.3		ASEAN.5		米国		欧州		中南米		B. 中国		A+B合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2018	638	14,295	43	620	109	964	149	1,386	83	2,039	36	1,287	99	6,590	726	8,498	1,364	22,793
2019	670	6,851	45	72	118	1,108	196	1,600	80	561	40	767	92	1,539	610	4,173	1,280	11,024
2020	516	11,805	31	388	86	1,591	125	1,578	66	4,194	40	1,568	97	1,172	475	5,906	991	17,711
2021	404	12,599	25	2,216	61	4,401	90	1,813	70	477	24	730	83	2,376	423	5,863	827	18,462
2022	546	9,962	29	73	99	4,069	102	1,241	100	1,089	50	898	112	1,133	372	5,047	918	15,009
2023	568	23,577	45	215	80	3,084	174	2,701	90	9,690	34	5,399	82	1,398	328	3,037	896	26,614
2024	782	44,932	99	5,490	103	6,411	236	2,670	117	14,126	50	2,069	98	8,942	310	3,654	1,092	48,586
2025																		
1	43	422	10	25	5	9	10	218	5	132	1	14	9	20	18	91	61	514
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		

（注）NIES.3=香港+韓国+シンガポール。ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

免責事項

© 2025 株式会社みずほ銀行

1. 法律上、会計上の助言
   本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。
   法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

2. 秘密保持
   本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。
   当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。

3. 著作権
   本資料記載の情報の著作権は当社に帰属します。
   いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、
   いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。

4. 免責
   本資料記載の情報は、当社が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、
   完全性を保証するものではありません。実際の取引の実行につきましては、自社自身のご判断で決定してください。
   当社は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何に拘わらず一切責任を負いません。